

議決された意見書

〈要旨〉

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める意見書

現在、世界各国で米や穀物の価格高騰が深刻な影響を及ぼしている。

食糧価格の高騰の原因は、地球の気候変動による生産の不安定化、途上国の経済成長・人口増に伴う需要の増加、バイオ燃料ブームによるトウモロコシの需要の増加、穀物市場への大量の投資など複合的である。このため、価格高騰の長期化は避けられず、今後、影響は更に深まることが懸念される。

国内では米の生産調整が拡大、強化されているなかで、ミニマムアクセス米の輸入を継続することは国産の米や穀物だけでなく、国際価格や需給にも影響しかねない。

よって、国会、政府に対し下記の事項を実現するよう強く求める。

記

1. ミニマムアクセス米の輸入を停止し、制度の見直しをWTO交渉の場で強力に働きかけること。

公的森林整備の推進と国有林野事業の健全化を求める意見書

近年、地球温暖化が深刻な環境問題となる中で、グローバル化する森林の役割に対する要請が高まるなど、環境資源としての森林に対し強い期待が寄せられている。

その一方で、林業を取り巻く環境は厳しく、林業は脆弱化し、その担い手である山村は崩壊の危機に立っている。

今後の林政の展開に当っては、森林吸収源対策の推進はもとより、特に、国有林野事業において、安全で安心できる国民の暮らしを守るために重要な役割を果たす水源林等公益森林の整備、更には、地域林業・木材産業の振興を通じた山村の活性化に十全に寄与出来るよう、下記事項の実現を強く要請する。

記

1. 森林吸収源対策を着実に推進するため環境税等税制上の措置を含め安定的な財源を確保するとともに、林業・木材産業の振興施策の推進と森林所有者の負担軽減措置による森林経営意欲の創出。
2. 緑の雇用対策等森林・林業の担い手対策の拡充、施業の集約化、道路網の整備等による効率的・安定的な木材の供給体制の確保、更には木材のバイオマス利用の促進等により、間伐材を含む地域材の需要拡大対策の推進による地域林業・木材関連産業の振興。
3. 計画的に、水源林造成事業を含めた公的森林整備を推進するための組織体制の確保、施業放棄地等民間による森林整備が困難な地域における国の関与のもとで森林整備制度の創設。
4. 国有林事業については、国民共通の財産である国有林を適正に管理するとともに公益的機能の一層の発揮を図るため国による管理運営体制の堅持及びその管理運営を通じて地域における森林・林業の担い手の育成と地域活性化への寄与。